



# 財務諸表

## ■貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
現金預け金	61,124	54,883	
現金	12,641	13,849	
預け金	48,482	41,034	
有価証券	194,975	185,088	
国債	54,960	64,738	
地方債	55,770	48,693	
社債	34,214	25,174	
株式	6,006	6,862	
外国証券	14,921	8,375	
その他の証券	29,102	31,243	
貸出金	674,375	704,198	
割引手形	2,984	2,674	
手形貸付	26,059	19,582	
証書貸付	580,787	614,121	
当座貸越	64,543	67,819	
外国為替	461	366	
外国他店預け	271	180	
取立外国為替	189	185	
その他資産	12,443	12,024	
前払費用	109	99	
未収収益	1,206	1,206	
金融派生商品	13	8	
劣後受益権	10,303	10,021	
その他の資産	810	687	
有形固定資産	11,058	10,836	
建物	2,625	2,512	
土地	6,798	6,908	
リース資産	1,201	1,058	
建設仮勘定	37	-	
その他の有形固定資産	394	357	
無形固定資産	2,592	1,926	
ソフトウェア	2,115	1,520	
リース資産	426	356	
その他の無形固定資産	50	49	
前払年金費用	1,099	2,045	
繰延税金資産	3,479	906	
支払承諾見返	3,966	3,586	
貸倒引当金	△5,102	△4,261	
投資損失引当金	△12	△14	
資産の部合計	960,462	971,586	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
預金	883,082	886,253	
当座預金	26,156	27,591	
普通預金	322,244	346,310	
貯蓄預金	4,755	4,483	
通知預金	3,585	4,251	
定期預金	519,349	496,621	
定期積金	1,895	1,729	
その他の預金	5,096	5,264	
譲渡性預金	2,000	2,000	
コールマネー	59	61	
借入金	13,098	15,528	
借入金	13,098	15,528	
外国為替	-	0	
未払外国為替	-	0	
社債	5,000	5,000	
その他負債	7,655	8,231	
未払法人税等	112	468	
未払費用	1,051	947	
前受収益	512	472	
給付補填備金	0	0	
金融派生商品	26	8	
リース債務	1,756	1,540	
その他の負債	4,195	4,791	
賞与引当金	497	485	
退職給付引当金	1,727	1,401	
偶発損失引当金	250	229	
睡眠預金払戻損失引当金	34	62	
再評価に係る繰延税金負債	736	664	
支払承諾	3,966	3,586	
負債の部合計	918,109	923,505	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
資本準備金	6,452	6,452	
利益剰余金	25,193	26,747	
利益準備金	2,628	2,628	
その他利益剰余金	22,565	24,119	
別途積立金	20,645	21,645	
繰越利益剰余金	1,919	2,474	
自己株式	△525	△668	
株主資本合計	40,182	41,593	
その他有価証券評価差額金	1,206	5,461	
繰延ヘッジ損益	0	0	
土地再評価差額金	963	1,025	
評価・換算差額等合計	2,169	6,486	
純資産の部合計	42,352	48,080	
負債及び純資産の部合計	960,462	971,586	

# 財務諸表

## ■損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	経常収益	17,696
資金運用収益	12,991	13,864
貸出金利息	10,634	10,528
有価証券利息配当金	2,157	3,138
コールローン利息	34	10
預け金利息	6	32
その他の受入利息	158	155
役員取引等収益	2,356	2,439
受入為替手数料	638	636
その他の役員収益	1,717	1,803
その他業務収益	296	148
外国為替売買益	45	42
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	251	70
国債等債券償還益	-	34
その他経常収益	2,051	462
貸倒引当金戻入益	-	161
償却債権取立益	190	63
株式等売却益	1,619	10
その他の経常収益	242	226
経常費用	15,026	13,585
資金調達費用	1,255	1,196
預金利息	819	750
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	101
社債利息	153	153
金利スワップ支払利息	180	174
その他の支払利息	19	16
役員取引等費用	1,183	1,219
支払為替手数料	172	177
その他の役員費用	1,011	1,041
その他業務費用	280	132
国債等債券売却損	195	40
金融派生商品費用	0	0
その他の業務費用	84	92
営業経費	11,299	10,848
その他経常費用	1,007	188
貸倒引当金繰入額	375	-
貸出金償却	271	105
株式等売却損	167	-
株式等償却	2	3
その他の経常費用	190	80
経常利益	2,670	3,329
特別利益	0	443
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	443
特別損失	35	31
固定資産処分損	21	14
その他の特別損失	13	16
税引前当期純利益	2,635	3,741
法人税、住民税及び事業税	242	863
法人税等調整額	856	691
法人税等合計	1,098	1,555
当期純利益	1,536	2,185

## ■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当期変動額					500	△971	△471
剰余金の配当						1,536	1,536
当期純利益						△0	△0
自己株式の取得						△13	△13
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	551	1,051
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,536
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△433
当期変動額合計	△15	1,035	△447	0	13	△433	601
当期末残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352

(単位：百万円)

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当期変動額					1,000	△1,565	△565
剰余金の配当						2,185	2,185
当期純利益						△0	△0
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	626	1,626
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額							△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,185
自己株式の取得	△143	△143					△143
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							4,316
当期変動額合計	△143	1,483	4,254	0	62	4,316	5,800
当期末残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080



# 財務諸表

**注記事項（当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）**

## （重要な会計方針）

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　6年～50年  
その他　2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,169百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異　：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

### 8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## （会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が505百万円減少、退職給付引当金が393百万円減少、繰越利益剰余金が72百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が77銭減少しております。

## （追加情報）

（退職給付制度の一部移行）

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。

これにより、当事業年度において、特別利益382百万円を計上しております。

## （貸借対照表関係）

1.関係会社の株式の総額

株 式　262百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　371百万円  
延滞債権額　11,113百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額　64百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　1,077百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　12,627百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	26,765百万円
計	26,765百万円

担保資産に対応する債務

預金　2,932百万円

借入金　12,500百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　25,296百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　337百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　214,431百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの　214,431百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・

フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の圧縮記帳

圧縮記帳額　2,950百万円

10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　3,000百万円

11.社債は、劣後特約付社債であります。

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　9,001百万円

13.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　17百万円



# 財務諸表

## (損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,675百万円
土地建物機械賃借料	555百万円
減価償却費	1,368百万円

2. その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損	22百万円
偶発損失引当金繰入額	14百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	42百万円
投資損失引当金繰入額	1百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付制度移行益	382百万円
子会社に関わる清算益	61百万円

4. その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	16百万円
------	-------

## (有価証券関係)

### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	78
関連会社株式	184
合計	262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,093
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,764
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	73
賞与引当金損金算入限度超過額	159
繰延資産償却損金算入限度超過額	85
有価証券償却損金不算入額	108
役員退職慰労金未払額	21
未払事業税	58
その他	431
繰延税金資産小計	4,796
評価性引当額	△169
繰延税金資産合計	4,626
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,134
その他有価証券評価差額金	△2,577
その他	△7
繰延税金負債合計	△3,719
繰延税金資産の純額	906

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.37%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.57%
評価性引当額	△0.47%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.53%
その他	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.58%

### 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は53百万円減少し、その他有価証券評価差額金は265百万円増加し、法人税等調整額は319百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は68百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。